

〈書評〉

経営学史学会監修・三戸浩編著『バーリ＝ミーンズ』  
文眞堂（2013）（経営学史叢書V）

角 野 信 夫

I はじめに

ここで取り上げた三戸浩編著『バーリ＝ミーンズ』文眞堂（2013）は、経営学史学会創立20周年を記念し叢書（シリーズ）として編纂されたものである。書名『バーリ＝ミーンズ』をみれば、この分野に関心がある読者なら書名が『近代株式会社と私有財産』（1932）の著者であり、バーリ＝ミーンズの「巨大株式会社の成立が社会に大きな変革をもたらした（会社革命）」との主張を思い起こすであろう。そして、巨大株式会社の成立に関する問題を分析することは、とりもなおさず現代社会の根幹に関わる問題を問うことになるのである。なぜなら、巨大株式会社の成立に関わる問題を問うことは、現代社会の核心に迫ることになるからである。それ故、経済学者や法学者が株式会社を研究対象としたのであった。

株式会社の経済学説をみれば、初期の株式会社を巡るスミス（A.Smith）の『諸国民の富』（1776）があり、その後のミル（J.S.Mill）の『経済学原理』（1848）の中にも見られ、我が国においては上田貞次郎『株式会社経済論』（1913）、大塚久雄『株式会社成立史論』（1938）の株式会社論がみられる（鈴木芳徳『株式会社の経済学説』新評論、1983）。また、法学者の著作としては大隅健一郎『株式会社法変遷史論』（1953）がみられる。『近代株式会社と私有財産』（1932）が、会社法学者バーリ（A.A. Berle）と経済学者ミーンズ（G.C. Means）の共著として生まれたのも故なしとしないのである。

II 本書の構成と概要

本書『バーリ＝ミーンズ』は、今回の経営学史叢書の中でテイラー・ファヨールに始まる管理論・組織論の系譜に関わる学説との関連でみれば、大企業体制の問題を扱う河野大機編著『ドラッカー』とともに、管理論および組織論的系譜に属する経営学説にその学説的背景を明らかにする重要な位置を占めている。今回の叢書の中でも重要な位置を占める『バーリ＝ミーンズ』に迫るため、その構成を明らかにすることから始める。まず『バーリ＝ミーンズ』の目次からその構成を鳥瞰し、次に本書各章の概要を示し各章に対する若干のコメント

を付すことにする。三戸浩編著『バーリ＝ミーンズ』の目次と執筆者は次の通りである。

まえがき（三戸浩）

序章 バーリ＝ミーンズの意味・意義—なぜバーリ＝ミーンズを学ぶのか?—（三戸浩）

第1章 『近代株式会社と私有財産』の概要と問題意識（三戸浩・佐々木真光）

第2章 ミーンズと『近代株式会社と私有財産』（今西宏次）

第3章 バーリの株式会社論の展開（勝部伸夫）

第4章 バーリ＝ミーンズ理論の系譜—制度派経済学と新制度派経済学の視座—（福永文美夫）

第5章 わが国におけるバーリ＝ミーンズ理論の継承—日米実証研究の展開とわが国の会社支配論論争を中心に—（池内秀己）

第6章 バーリ＝ミーンズ理論の今日的意義（第1節、経営者支配論とその今日的意義（勝部伸夫）第2節、株式会社革命論—現代企業論の基礎—（三戸浩・佐々木真光）

あとがき 第1項『近代株式会社と私有財産』とコーポレート・ガバナンス（今西宏次）、  
第2項『近代株式会社と私有財産』をどう読むか（勝部伸夫）

以上が目次から見た本書の構成である。以下に各章の概要を示すが、「まえがき」と「あとがき」は割愛し、まず「序章」から始めることにする。

「序章」では『近代株式会社と私有財産』（1932）を学ぶことのどの意味・意義が述べられている。バーリ＝ミーンズのこの著作は、コーポレート・ガバナンス論を含め株式会社論・経営者論・経営目的論・経営理念論を中核に、その背景にある証券市場や資本主義体制・大企業体制を視野に入れ総合的に把握・分析し、大企業と経営者の経済権力について述べている。それ故『近代株式会社と私有財産』は、今日においても改めて読み直されるべき著作である。

第1章「『近代株式会社と私有財産』の概要と問題意識」は、本書の前提をなす中心部分で、著者らによる『近代株式会社と私有財産』への理解と問題意識が示されている。近代株式会社の成立は、産業財産の「所有者」を消滅させ、産業財産を「少数の支配者」の手中に移行させる「会社革命」をもたらした。すなわち、近代株式会社においては株式所有の分散化傾向が生じ所有から支配が切り離され、所有に基づかない「経営者支配」の会社がみられるようになった。そして、この近代株式会社の登場は、政治制度である国家権力に比較すべ

きもので、会社が国家を支配するのか、国家が会社を支配するのか、といった問題を投げかけている。

「会社革命」というべき近代株式会社の成立は、株式会社に関しては私有財産制を解体し支配の集中をもたらした。その要因は、①委任状制度の導入、②定款に定めておけば、任期中取締役は解任されない、③全員一致議決でなく多数決による議決、④議決権信託の導入、⑤無議決権株の発行、等である。これらを認める会社法の制定は、株主から諸権利を切り離し取締役会に権限を集中させた。それ故、経営者は株主の受託者でなく「会社に対する受託者」となった。

しかし、株主は一方的に支配を喪失したのではない。近代株式会社は証券市場と表裏をなし発展し、株主は支配を取締役に譲り渡した半面、株主は証券市場を通し株式という財産の流動性（換金性）を得た。そして、この流動性を確保するためには証券市場は「自由市場」であらねばならず、したがって証券取引所は、公正な売買がなされる「自由市場」を守るため株式や会社に関する公正な情報を提供する市場の管理者であらねばならない。経営者は有益な会社情報を取得する立場にあり、これを利用する経営者の取引をバーリは厳しく戒めた（証券取引法制定は1933年、SEC創設は1934年で、当時インサイダー取引規制はなかった）。

最後に『近代株式会社と私有財産』の結論ともいえる第4編「企業の改組」について。近代株式会社は積極財産としての性格を失ったのであるから、誰の利益のために運営すべきかが問題となる。財産の伝統的論理に従えば支配者は株主の受託者といえる。しかし、近代株式会社では財産の所有者（株主）が危険を負担し利潤を得るという関係は崩れており、消極財産の所有者（株主）は市場での株価（期待価値）により利益を得る存在になり、他方、積極財産（会社財産）は支配者のもとにある。それ故「株式会社の新しい概念」が必要となる。私有財産制を解体した近代株式会社は強大な経済権力を集中させ、その正当性問題、つまり会社権力（経営者権力）の統御問題を問いかけている。いま会社支配者の権力を制限するものが見出せないなら、不十分であるとしても伝統的財産の論理（株主による会社権力の制限）が現時点では確実なものとみなす必要がある。もう一つの道は、今や近代株式会社があまりにも多様な利害関係者を持つことになったため、テクノクラシーのもと、広く諸集団の利益のため運営されるべきという「株式会社の新しい概念」が考えられるが、バーリが述べてるように「株式会社の新しい概念」は、当時の法的整備現状との関連で理解すべきである。

以上が本書第1章の概要である。会社法学者バーリと経済学者ミーンズの共著『近代株式会社と私有財産』は、今なお資本主義体制の核心と大企業体制に迫る著作であった。実際、バーノン（R.Vernon）は国家と多国籍巨大株式会社の関係を「追いつめられる国家主権」と

表現した（『多国籍企業の新展開』1971）。最近では、ジョンソンとコーク（S.Johnson&J.Kwak）は巨大銀行と国家の衝突を描いた著作を公刊している（『国家対巨大銀行』2010）。現代社会の根幹に関わる問題に迫るバーリ＝ミーンズの著作に踏み入りその接近法を示し多くの概念を関係づけ見取り図（本書図表1－2参照）を示したことは、読者にとりよき道案内となっている。ただし、「株式会社の新しい概念」に対する会社法学者バーリの見解や支配者・取締役会・経営者の微妙な使い分けに対しては、もう少し丁寧な説明が必要であったと思われる。

第2章、「ミーンズと『近代株式会社と私有財産』」は経済学者ミーンズと『近代株式会社と私有財産』の関わりおよびその後の「ミーンズの経済学」について述べている。まず『近代株式会社と私有財産』の共著者バーリの経歴を詳しく述べた後、ミーンズの経歴について述べている。ミーンズはハーバードで化学の学士（1917）を取得後、軍に入隊し、そのときバーリと知り合った。その後、ミーンズは中東援助でのトルコ毛織物業の経験を生かし帰国後繊維業を経営し、その価格決定メカニズムに興味を持った。ミーンズは1924年ハーバードの大学院でリプレー・タウシックらの制度学派的経済学を学ぶが、当時ハーバード大学院で主流の経済学であったマーシャルの『経済学原理』（1890）に対しては、巨大株式会社体制のもとにあるアメリカ経済の現実からは的外れであると考えていた。ミーンズは1927年、バーリから『近代株式会社と私有財産』に関するプロジェクトへの参加を要請される。『近代株式会社と私有財産』においてミーンズが単独で担当したのは2－4章の「所有と支配の分離」に関する実証分析に当たる部分であった。

『近代株式会社と私有財産』1編5章においてミーンズは、所有・経営・支配について次のように述べる。①所有者とは株主である、②経営者とは、取締役・会社幹部等を含み積極的に会社権力を行使する人々である、③支配は会社を指揮する権限であるから、取締役会の過半数メンバーを選任する権限を持つ個人あるいは集団にある。ただしバーリは、同書2編1－4章で現時点では、会社権力の行使は全株主の利益のために行うべきであるとの主張を展開している。

ところで、ミーンズがハーバードに提出した博士論文は、『近代株式会社と私有財産』でミーンズが担当した部分を中心にしたもので、会社支配に関する実証的分析および「会社革命」に関する部分であった。しかし「会社革命」の部分は受け入れられなかった。結果的に「会社革命」に関する部分は修正され、博士論文は受理された。つまり、「会社革命」論は、マーシャル的新古典派経済学を攻撃するものと受け取られ、「会社革命」の部分は拒否されたのである。だが、アメリカ経済の現実には照らせば、価格は市場の需給メカニズムよりも、

大企業内の管理メカニズムにより決定され、所有と支配が分離した近代株式会社では、支配者は利潤動機に従い企業を導いているかどうかは疑問である、とミーンズは考えた。それ故、ミーンズは、その後管理価格の研究に向かうのであった。

バーリとミーンズの『近代株式会社と私有財産』は、大企業体制を動かしているのはテクノクラートであるとするガルブレイス『新しい産業国家』（1967）、現代社会では組織が権力の源泉になっているとする同じくガルブレイスの『権力の解剖』（1983）に大きな影響を与えた。さらに、チャンドラーのアメリカ経済と企業に関する歴史的研究、つまり大企業の専門経営者が組織革新を遂行しながら「見える手」として経済活動を調整しているとした『経営者の時代』（1977）にも影響を与えた。もっとも、ミーンズ自身の管理価格論に関しては、経済理論の分野には大きな影響を与えることはなかったが、公共政策の分野では大きな影響を与えた。

以上が第2章の概要である。これまでミーンズは『近代株式会社と私有財産』の著者バーリ＝ミーンズとして取り上げられるのが一般的であったが、本章は経済学者ミーンズに焦点をあて、ミーンズの観点から『近代株式会社と私有財産』を論じている。それ故、従来の研究にない新しい視野を開くユニークな内容になっている。また、会社法学者バーリの会社観と経済学者ミーンズの会社観の接点を「所有・経営・支配」の概念に関わらせて説明し、これら概念の関係を明らかにしている。もっとも、経済学者ミーンズが主張した利潤動機と企業行動の関係に関してはゴードン（R.A.Gordon）、ボーモール（W.J.Baumol）等の企業論に関わらせ、また大企業体制下の管理価格論に関しては独占禁止政策との関連を、具体的に示してもらえば、ミーンズの主張がより明確になったのではないか、と思われた。

第3章「バーリの株式会社論の展開」では、まずバーリとミーンズの『近代株式会社と私有財産』が「会社は誰のために経営されるべきか」、つまり今日のガバナンス論の原点をなす著作であるとの認識が示されている。会社法学者バーリは、巨大株式会社の登場は、株主権の後退と経営者権力の増大をもたらしたと考えた。なぜなら、証券市場の発展と結び付いた巨大株式会社の登場は、所有の分散化に伴い委任状制度・議決権信託・無議決権株発行、等を認める会社法を生み出し、結果として経営者権力の増大という帰結をもたらしたからである。しかし、このような所有と経営が分離した巨大株式会社であるからこそ、経営者は全株主の利益のために会社権力を行使すべきであるとバーリは主張した。バーリは「信託権力としての会社権力」を主張したのである。この考えは一見、株主主権論あるいは経営者は株主の代理人であるとする伝統的な法学あるいは経済学の主張と同じように見えるが、バーリの真意は、以下に見るバーリ・ドッド論争の展開の中で明らかになる。



論争の出発点は、会社法学者ドッドによるバーリの「信託権力としての会社権力」批判から始まる（1932）。ドッドは次のように述べた。株主の権利を守ろうとするバーリや多くの法学者の伝統的見解は十分理解できるが、今日 GE のような巨大株式会社の経営者は、株主のみならず従業員・消費者・一般大衆の利害を考慮し経営している。将来の株式会社は、このような方向に向かうであろう。なぜなら、会社財産は社会的サービス（便益）を社会に提供するが故に、法は株式会社の設立を認めているからである。これに対しバーリはすぐ反論している（1932）。ドッドの主張は社会理論としてはよく知られているが、それは理論であっても実際ではない。現在、経営者が行使する会社権力を抑制する有効な法的枠組みはまだ用意されてない。少なくとも現時点では、経営者は全株主の利益のために会社権力を行使すべきである。現状を考慮すれば、今なお伝統的法学者の見解は捨て去るべきでなく、ドッド教授のように経営者の道德や倫理に期待する考えは、今のところ現実的でない、と、バーリは主張した。

それでは、『近代株式会社と私有財産』の結論ともいえる「株式会社制度が生き残るためには、大企業の支配は社会における多様なグループの要求のバランスを取る中立的テクノクラシーに発展すべきである」との関係はどのように解すべきか。これに関しては、バーリ・ミーンズの著作の結論部にある「公正な賃金、従業員の安全、公衆への適切なサービス、事業の安定」といった状況、つまり社会的責任を果たす体制の実現を前提として述べられた結論で、この意味でバーリはドッドと共にあるべき会社観を共有していたともいえる。

ところで、戦後バーリは『20世紀資本主義革命』（1954）を公刊し、その中でU S スチールやスタンダード石油が巨額の資金を大学へ寄付したこと、29州の会社法が利益の中から慈善および教育機関への寄付を認めている点をあげ、当初のドッドの主張である新しい会社観を容認する方向に転じている。つまり「会社は誰のための受託者か」に関するバーリとドッドの論争をへて、戦後のバーリは『近代株式会社と私有財産』の結論部にある「株式会社制度が生き残るためには、大企業の支配は社会における多様なグループの要求のバランスを取る中立的テクノクラシーに発展すべきである」を現実のものとして認識するのであった。

バーリのこの新しい会社観は、経営者権力（会社権力）をどのように制御すべきか、すなわち、今日のコーポレート・ガバナンス論の根底にある会社権力の正当性を問う問題であった。バーリは『20世紀資本主義革命』（1954）の中で次のように述べた。今日、大企業において資本家（所有者）に基づく会社権力の制御は消え去っているが、大企業体制のもとでの市場競争による会社権力の制御は残っている。そして、今日もう一つの世論（public opinion）による会社権力の制御の可能性が生じてきている。これを歴史的にみれば、封建権

力のもとでノルマン公に対する住民の「ハロー請願」に応えた「王の良心」に例えられ、「会社良心」は会社権力の制御問題の今後の方向性を示している。それ故、強大な会社権力を持つ今日の経営者は、哲学的な道德観に基づく「会社良心」を自覚すべきである。

最終的にバーリは『財産なき支配』（1959）の中で、アメリカの経済権力（会社権力）に対する制約について、①多元性と競争性の存在、②一般的な利潤追求性向、③社会的合意という意味での「会社良心」、④「会社良心」が役割を果たさない場合の政府規制、これらを経済権力の制御の枠組みとしてあげている。そして、経済権力に対する抑制問題の根源にあるのは会社権力の正当性問題で、その正当性の基盤となるのは社会的合意（public consensus）である、と述べている。

以上のようなバーリの主張、つまり「新しい会社観」が今日すでに定着したかのような主張に対し、ロストウ・ハイエク・ハーマンらは批判している。「会社良心」というようなものはなく、また社会的責任の主張は市場の機能と公正な資源配分を損なうことになる、と。このような批判に対し、バーリは次のように応えた。1925 年ごろバーリ自身がハーバード・ビジネススクールで教えていた頃、その当時の大企業とその経営者の振る舞いを現在のそれと比較すれば、大企業と経営者のそれは秩序とモラルあるものになっている。また私はそう願っている。最後にこの章への若干のコメントをするなら、この章はバーリ・ドッド論争を起点にバーリの株式会社論を展開しているが、この論争は 1932 年に一度は「ドッドの譲歩」と言う形で比較的早く決着がついている（E.M.Dodd, "Is Effective Enforcement of the Fiduciary Duties of Corporate Managers Practicable?" *Chicago Law Review*, 1932, Vol.2.）。この点を踏まえれば、バーリ・ドッド論争の経過はもうすこし判りやすくなり、その後のバーリの会社権力論の展開とその背景がより明瞭になったのでないか。

第 4 章「バーリ＝ミーンズ理論の系譜」では制度学派および新制度学派として、ヴェブレン、コモنز、ゴードン、ガルブレイス、ドラッカー、ウイリアムソンが取り上げられている。ヴェブレンとコモنزはバーリ＝ミーンズ理論の先駆的学説として、他はバーリ＝ミーンズ理論に影響を受けた学説として取り上げている。

ヴェブレン（T.Veblen）は、世紀転換点の合併運動で生まれた大企業の行動を分析し『企業の理論』（1904）を著した。彼によれば、企業は合理的な技術者の思考に従う「製作本能」にみられるような「機械過程」の論理を持つ。他方、企業は企業者による利潤追求原則に従う「営利企業」の論理にも規定される。しかし、「機械過程」の論理は究極には「営利企業」の論理に従うことになり、企業は、社会との関係で制度的な矛盾を生み出し、やがて「魂のない株式会社」と化す。ヴェブレンの企業論は、アメリカ独占資本主義批判を出発

点にした文明史的な企業論ともいえ、制度的に企業行動を捉えることにより経営学的内容を含むものになった。ヴェブレンの企業理論は、バーリ＝ミーンズの会社革命論、バーナム(J.Burnham)の経営者革命論、ガルブレイスのテクノストラクチャー論、ドラッカーのマネジメント論に受け継がれている。

もう一方の制度派経済学者コモンズ(J.R.Commons)は、すでに大規模化していた株式会社、自治体、労働組合等の集団行動を、行為準則に導かれた集団行動と捉えている(集団行動の経済学)。集団行動は、行為準則に導かれ贈与、取得、説得、競争、支配といった行為となり表れ、それらを取引の流れと捉えれば、巨大株式会社の行為は、割当取引・経営取引・売買取引として示すことが出来る。この3つの取引概念により市場と組織の取引が統合的に分析される。バーリ＝ミーンズの『近代株式会社と私有財産』は、①経済力と政治力の対立を明らかにした、②会社においては経営者が、株主(投資家)から分離し産業を支配・統治する職能を持つに至った、ことを明らかにした。このような点から後にコモンズは『近代株式会社と私有財産』を大いに評価したのである(コモンズ『集団行動の経済学』1950)。

ゴードン(R.A.Gordon)は『ビジネス・リーダーシップ—アメリカ大会社の生態—』(1945)を著し、大企業経営者の意思決定行動から大企業の実態を明らかにした。大企業経営者の行動は「ビジネス・リーダーシップ」と呼べる概念により説明出来る。すなわちゴードンは、大企業の取締役会の実態との関連で経営者の行動を分析し、経営者が実質的に企業行動を決定していると主張した。それは今日のトップマネジメント論に相当するもので、大企業の経営者職能を明らかにしている。ゴードンのビジネス・リーダーシップ論は、バーリ＝ミーンズの会社支配論や会社革命論とは違った接近法で、大企業の経営者の行動を分析し、経営学の発展に貢献した。ガルブレイス(J.K.Glbraith)は、『新しい産業国家』(1967)を著し、今日のアメリカ大企業は経営者によって運営されており、所有と経営の分離は経営者、技術者等を含む知識を基盤に持つ専門家テクノストラクチャーを生み出した。彼のテクノストラクチャー論は、企業外の科学者・教育者等を含むテクノストラクチャー論であり、社会が「市場の時代から組織の時代」へ移行したことを印象づけた。

ドラッカー(P.F.Drucker)は、ファシズムの経済的源泉を明らかにした処女作『経済人の終焉』(1936)を著し注目を浴びた。その後彼は、所有と経営の分離した大会社の会社権力を論じた『産業人の未来』(1942)、続いて企業とは何かを問う『会社の概念』(1946)を著し産業社会論を展開した。戦後彼は、『現代の経営』(1954)に代表される経営者・管理者の課題と責任・実践を問うマネジメント論を展開した後、企業と市場環境の激変を印象づけた『断絶の時代』(1969)、イノベーションを論じた『イノベーションと企業家精神』(1985)、



NPO の時代への方向性を示した『非営利組織の経営』（1990）等を著した。彼は、時代的動向と絡めイノベーション論・知識社会論・非営利組織論を展開した。彼の諸著作は文明論的な企業および経営の理論ともいえ、日本の経営学者や経営者に影響を与えた。

ウィリアムソン（O.Willamson）は所有と経営の分離を前提とし、利潤最大化目標に代わる新しい企業目標を提示する『裁量的行動の経済学』（1964）を著した。その後彼は、チャンドラー（A.Chandler,Jr）の歴史的研究『経営戦略と組織』（1962）を読み、市場の変化に適応する組織の変化に注目した。すなわち職能別組織から事業部制組織への組織革新に注目し、伝統的経済学（ミクロ経済学）の枠組みの中に市場と組織の相互関係を取り込み『市場と企業組織』（1975）を著した。この書は産業組織論、多国籍企業論、労働経済学だけでなく経営学にも大きな影響を与えた。彼の分析は「取引コストの経済学」と呼ばれ、市場における取引には資産性（特殊固定的有用性）を有する取引も存在するため、人間の制約された意思決定能力・機会主義（狡さ）さらには情報格差に媒介され、市場の取引コストは増大する。この取引コストを減ずるため大量の市場取引が組織内に内部化され大企業は成立した。「取引コストの経済学」を示した後、彼は多様な取引様式（経済活動）を契約関係のパターンと捉え、契約のガバナンス論を展開した（*The Mechanisms of Governance*,1996）。ウィリアムソンの「取引コストの経済学」やガバナンス論は、伝統的経済学に基礎を置くが故に、企業のCSR論や企業倫理に言及しうるものでなかった。

以上がこの章の概要である。この章ではバーリ＝ミーンズ理論の先駆的学説としてヴェブレンの『企業論』を取り上げているが、『近代株式会社と私有財産』が株式会社金融の発展と表裏をなし生じた「経営者支配」を論じているのであるから、同じくヴェブレンの『不在所有制』（*Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Time*,1923）にも言及してもらえば、より説得的であった。また、『近代株式会社と私有財産』との関連から見てウィリアムソンの契約のガバナンス論は関係が深いとは言えず、それよりも1970年代の企業の社会的責任（企業と社会）、1980年代以降のビジネス・エシックス（企業倫理）にも触れてもらえればと思った。もっとも、この章が「バーリ＝ミーンズ理論の系譜」と題し、本来一冊の著作を要する内容を持つため、学説の選抜・配列とその内容を簡潔にまとめるのは至難の業ではあるのだが。

5章「わが国におけるバーリ＝ミーンズ理論の継承—日米の実証研究の展開とわが国の会社支配論争を中心に—」は、バーリ＝ミーンズ理論以来の調査対象と調査方法の問題点を起点に、日米の会社支配論の系譜を論じている。会社支配に関するバーリ＝ミーンズの調査（1932）は持株比率別分析であり、TNEC（臨時国民委員会）の調査（1940）は所有主体別分

析であった。バーリ＝ミーンズは、非金融資産額上位200社を調査対象にし、これら企業を所有分散度(持株比率)で分類し持株比率20%未満かつ支配的大株主がいない企業を「経営者支配」とした。調査当時「経営者支配」の会社は200社のうち約44%を占めていた。これに対しTNEC調査は非金融200社を所有主体別に分析し、支配的所有主体として同族と会社(複数を含む)を想定し持株比率基準を10%に下げると、139社(約70%)が所有者支配、その他61社(約30%)が所有主体なしと分類された(正木久司『株式会社支配論の展開』1983)。TNEC調査の61社がバーリ＝ミーンズの「経営者支配」に相当している。以上2つの調査を起点に、その後の会社支配論は反経営者支配論の系譜を含め、図表5-2に整理されている。戦後、バーリ＝ミーンズ調査とはほぼ同じ手法で行われたラーナー(R. J. Lerner)調査(1964)は、200社中84.5%が「経営者支配」に分類された(経営者支配かどうかを判定する持株比率基準は10%未満に下げている)。ラーナー調査が示すように、少なくともバーリ＝ミーンズの調査手法では大企業の「経営者支配」は完了したと言える。

ところで、バーリ＝ミーンズ調査は、個人所有中心の時代の大企業支配の状況を分析したものである。しかし、1960年代になると機関株主(金融会社・産業会社・公機関)の持株比率が増加してきた。具体的には生命保険・年金基金・投資信託・投資会社等の機関投資家の持株比率が上昇し、個人とは異なる機関投資家の株主行動が注目された。そこでバーリ＝ミーンズの所有分析＝支配分析とは違うTNEC調査の流れをくむ所有主体別分析が注目されることになる。金融機関の影響力を重視する米議会のパットマン委員会報告書(1968)やメトカーフ委員会報告書(1978)が提出され、マルクス経済学者グループは所有主体の影響を重視し、大企業における反「経営者支配」の状況を主張した。これに対し、ブランバーク(I. Blumberg『巨大株式会社』1975)やハーマン(E. S. Herman, *Corporate Control, Corporate Power*, 1981)が機関所有の段階でも大企業は「経営者支配」のもとにあると主張した。

わが国の会社支配の実証分析はバーリ＝ミーンズの『近代株式会社と私有財産』(1932)発刊後まもなくの西野調査(1935)、増地調査(1936)に始まり、戦後の占部調査(1956)、三戸・正木・晴山調査(1973)、西山調査(1975)、小松調査(1983)、三戸浩調査(1983)等がなされた。これら調査から戦前の財閥大企業中心の時代にあっても大企業における「経営者支配」がみられ、戦後財閥解体を経た1950年代以降になると、日本においても機関所有の段階に入った。ただし日本の機関所有は、系列金融機関・系列事業法人であったが、戦後の調査では新たな調査手法が開発され(所有+借入金分析、所有+債権・役員分析、等)、機関所有のもとでも「経営者支配」であるとの認識が示された。しかし同じ認識でも、株式相互持合いから「経営者支配」に至る論理展開の違いから論争が生じた。

奥村宏は法人資本主義論を展開した（奥村宏『法人資本主義の構造』1975）。日本の大企業は企業集団を中心に株式相互持合いの構造をもち、株式を持ち合う企業同士が大株主として相互に相手企業の経営者を信認する「経営者支配」である。つまり、株式の相互所有→相互支配→相互信認→経営者支配と奥村は主張した。大企業では自然人（個人）でなく法人所有（会社による相互所有）が中心であるから、日本は会社本位・大企業中心の社会になった。

他方、西山忠範は脱資本主義論を展開した（西山忠範『現在の支配構造』1975）。大企業では資本家は没落している。企業同士が相互に株式を持ち合うことで資本は相殺されており、所有の意義は喪失しているのであるから、大企業の経営者は地位を占有することで会社を支配している。株式の相互所有→相殺→地位占有→経営者支配、である。つまり、地位の占有による「経営者支配」の会社は、経営者自身も従業員であるから、地位を占有する「従業員共同体」の会社と言える。これは資本主義でなく脱資本主義である。

さらに、三戸公は組織中心社会論を展開した（三戸公『財産の終焉』1983）。企業の大規模化とともに個人に代わり機関が所有者として登場し、機関という制度が所有主体となった。財産所有の社会から地位と能力が支配の源泉となる組織社会は、組織中心社会なのであり、組織中心社会ではマネジメントを遂行することが支配となり、大企業においては経営者が地位と能力に基づきマネジメントを遂行し支配者となった。

以上のようにバーリ＝ミーンズの『近代株式会社と私有財産』公刊以来、わが国でも多くの会社支配の実証分析が行われた。このような実証研究を背景に、戦後は支配の源泉や所有と支配の論理展開において対立する三人の論者が「法人資本主義論」「脱資本主義論」「組織社会論」を主張し体制論を絡めて論争した。わが国のバーリ＝ミーンズ理論継承の特色の一つがここにみられる。元来、バーリ＝ミーンズの『近代株式会社と私有財産』は「会社革命論」として、資本主義体制の根底に大きな変革が生じているとの主張を展開したもので、その意味で、これら論争はバーリ＝ミーンズ理論の体制論的議論の継承・発展と言えよう。本章は、バーリ＝ミーンズ理論の継承・発展を日米の会社支配論に集約させ明快かつ簡潔に示している。もっともアメリカでは、1980年代以降には「会社支配」ではなく、コーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する議論が盛んになっており、コーポレート・ガバナンスに関する議論にも触れてほしかった。

第6章「バーリ＝ミーンズ理論とその今日的意義」は、本書の終章に当たる章である。会社支配を巡る研究は戦前の個人所有の段階のものと戦後の機関所有の段階のものに分かれる。バーリ＝ミーンズの研究は個人所有段階のもので、戦後アメリカでは年金基金、投資信託、保険会社等の機関所有が進行し、ドラッカーは「年金資本主義」を主張する一方、コッ

ツは銀行支配を主張した(コッツ(D.M.Kotz)『巨大企業と銀行支配』1978)。いずれにしても機関投資家が大企業の経営に意見を表明するようになり「株主行動主義」の立場からのコーポレート・ガバナンスが注目された。しかし、これを持って「経営者支配」の終焉とは言えないし、むしろ問われているのは「経営者支配」の正当性である。バーリは経営者権力の正当性は、企業が社会的使命を持ち経済的機能を果たすことで得られると主張する。経営者は、企業の社会的使命を果たすべく会社財産(積極財産)を使用することで正当性は得られる。単なる株主主権論を主張する株主回帰論では正当性問題は解決せず、コーポレート・ガバナンス論の原点にはならない。以上の認識に立てば、『近代株式会社と私有財産』はコーポレート・ガバナンス論の原点をなす書なのであり、このような観点からコーポレート・ガバナンス問題をみるなら、次の4点に集約出来る。

#### (1) 会社革命論とコーポレート・ガバナンス論

「会社革命論」は株式会社制度・私有財産・資本主義という制度の変質を明らかにした。それ故、会社は株主のものであるという常識は当てはまらなくなった。なぜなら、①私有財産は積極財産(会社財産)と消極財産(株式)に分裂した。②これにより、資本集中が容易になり経済権力が大会社に集中した。③大会社の会社権力は取締役会に移行し、少数の支配集団が生まれた。④会社権力の行使者である少数者の支配者による統治とその正当性が問われるようになった。⑤大会社では所有なき支配が必然化し「会社は誰のものか」でなく、会社は証券市場での流動性確保と「社会全体の利益のための会社」が求められるようになった。それ故、会社は株主のものであるとし、市場メカニズムに期待する自由主義の論理で巨大株式会社の引き起こした問題が解決されたのであるなら、不良債権への公的資金の投入は必要でなかったと言えるのである。

#### (2) 会社革命論とステーク・ホルダー論

会社革命の結果、近代株式会社は、証券市場での価値に従う「消極財産(株主)」の論理と事業の永続性に従う「積極財産(支配者)」の論理に分裂した。株主主権論は前者の論理であり、「財産の分裂」を前提とするなら、会社権力の正当性に関連し利害関係者の利害を調整するのがステーク・ホルダー論である。

#### (3) 会社革命論と企業の社会的責任論、ビジネス・エシックス論

企業の社会的責任(CSR)をバーリ=ミーンズ的に考えれば、次のようになる。会社はもはや単なる私有財産ではないのであるから、社会全般の利益への考慮と強大な会社権力の行使に対する経営者の自覚と良心が問題となる。これら観点の重要性故に、社会的責任問題とビジネス・エシックスの問題が論ぜられることになった。

#### （4）会社革命論と公企業・社会的企業

電信電話、国鉄、郵政等の民営化問題の背後には株式会社革命の進行があった。会社革命論の結果、近代株式会社は準公的会社になり公企業的な性格を持つに至った。それ故、公企業の民営化問題は、非効率の解決策として論じられた。逆に、環境・福祉・教育などの社会的サービスの事業化に関し社会的企業の領域が拡大していくことになった。

以上みてきたように、コーポレート・ガバナンス、ステーク・ホルダー、社会的責任、ビジネス・エシックスの問題は、静かに進行してきた会社革命の帰結とその背後にある会社権力・経営者権力の正当化問題に端を発していたのである。本章は、前半が結論に至る序論的内容、後半が結論の展開となっている。後半は多様な内容を含むにも関わらず紙数不足のためか、説明不足の感を持った。

### Ⅲ 『バーリ＝ミーンズ』の講評

以上、各章の概要と各章への若干のコメントを述べた。以下では、これらを前提に本書『バーリ＝ミーンズ』全体の書評を試みる。本書『バーリ＝ミーンズ』は序章を含めれば7章からなり、各章を原則一人の論者が担当している。本書の書名『バーリ＝ミーンズ』は、今や古典となった『近代株式会社と私有財産』の共著者の名前であり、会社法学者バーリと若き経済学者ミーンズの学際的著作であるため全体像の中で個々の内容を読みこなすのに苦労する大著である。『近代株式会社と私有財産』（1932）の1999年版「まえがき」でジェンセンら（M.weidenbaum & M.Jensen）は次のように述べている。この著作はこれまで絶えず引用され続けてきた古典だが、ほとんど読まれることなく引用されている著作でもある（1999年版p.ix）。ジェンセンらのこの指摘は、わが国においても十分あてはまる。この古典的著作に、本書『バーリ＝ミーンズ』はどのように迫ろうとしているのか。

本書『バーリ＝ミーンズ』は、まえがき・序章および1章で『近代株式会社と私有財産』の構成・内容・意義に即して論点を整理し、その意味するところを明らかにしている（図表1－2）。本書のこの基本的視点と構図から、各章に若干のコメントを付すことにする。

2章は、ミーンズの側から『近代株式会社と私有財産』に迫っている。この章は、バーリとミーンズの生い立ちと経歴を詳しく説明した後、ミーンズの『近代株式会社と私有財産』での貢献を明らかにしている。すなわち、ミーンズは所有・経営・支配と言った概念を提示し、近代株式会社の支配は取締役および主要経営幹部の中にあると主張した。ミーンズは、巨大株式会社における会社権力の主体を明確にしたのである。このように捉えれば、戦後アメリカ大会社での取締役会改革（外部取締役の増加・委員会制度の採用等）は、『近代株式会



社と私有財産』の問題提起の延長上にあり、その表れがコーポレート・ガバナンス論の展開であったといえる。この意味で2章は、多少ミーンズ論そのものに偏り過ぎた展開になったのではないか。

3章「バーリの株式会社論の展開」は、『近代株式会社と私有財産』およびバーリ・ドッドの論争を起点に、戦後バーリの『20世紀資本主義革命』（1954）、『財産なき支配』（1959）でのバーリの主張の展開を検討している。そして、戦後バーリの株式会社論の展開にみられた「会社良心」は、『近代株式会社と私有財産』の「株式会社の新しい概念」の中に示唆されていた「社会的責任」の主張に遡ることが出来る。つまり、『近代株式会社と私有財産』および戦後の「バーリの株式会社論」の中に、「社会的責任」や「会社良心」（ビジネス・エシックス）問題への提起がみられ、そこにバーリ株式会社論の現代的意義が示されたと言えるのである。

4章においては、ヴェブレンの所有と経営の分離（不在所有制）、コモンズの大企業が資本や労働を組織化したゴーイングコンサーンであるとし、いずれも近代株式会社の成立に伴う制度の構造的変化を指摘している。また、ゴードンは、この近代株式会社を動かしている内部取締役や上級職員はいずれも専門経営者であることを明らかにし、トップ・マネジメント論を基礎づけた。さらに、ガルブレイスは大企業の権力主体がテクノストラクチャーに移行している、ドラッカーは経営者こそ大企業のマネジメントの課題と責任を果たす大きな課題を背負っている、と説いたのである。さらにウィリアムソンの契約のガバナンス論にも言及しているが、あまりに多数の見解を取り上げたため、論点整理のための一工夫が必要であったと思われる。

5章は『近代株式会社と私有財産』に端を発する日米の会社支配に関する実証研究を検討している。実証研究はバーリ＝ミーンズのような持株比率分析とTNEC調査のような所有主体別分析に分けられ、時代的には戦前の個人所有主体の時代と戦後の機関所有主体の時代に分けられる。アメリカの機関所有（生命保険・年金基金・投資信託、投資会社等）とわが国の機関所有（系列金融機関・系列事業法人）は内容と意味づけにおいて異なるが、所有主体の分析が重要となってきた。特にわが国の系列金融機関と系列事業法人の株式相互の持ち合いからする「経営者支配」を巡る体制論争は、バーリ＝ミーンズが『近代株式会社と私有財産』を締めくくるに当たって、巨大株式会社は国家との支配を争う組織であるとの先見を示しており、これを思い起こさせるわが国の論争であった。会社支配に関する持株比率分析（バーリ＝ミーンズ）、所有主体分析（TNEC）に触発されたわが国の会社支配論争は、『近代株式会社と私有財産』が現代社会の核心に迫る著作であることを改めて示している。

6章は終章である。ここでは、会社革命→コーポレート・ガバナンス（会社権力の制御）→ステーク・ホルダー（大会社は多様な利害関係者の結び付き）→企業の社会責任（社会に対するCSR）→ビジネス・エシクス（企業倫理）、さらには公企業・社会的企業に対し『近代株式会社と私有財産』は、その原点になる著作であると主張している。これらは、序章・1章の主張の帰結で、たしかに、示唆に富む結論ではあるが、ステーク・ホルダー論の展開が十分なされているわけではない。ポスト・プレストン・サーチは、「株式会社の再定義プロジェクト」で、ステーク・ホルダー論が株式会社への今後の最も有力なアプローチであると指摘している（J.E.Post, L.E.Preston & S.Sachs, *Redefining The Corporation*, 2002）。

以上、本書の序章・1章での主張から、本書全般の書評を試みた。書評子として若干のコメントをしたが、これらは決して本書『バーリ＝ミーンズ』全体としての評価を示したものではない。近年、経営学の分野だけでも、洪水のように著作が公刊されている。本来単独の著者による著作は序論・本論・結論と体系的に論じられるべきものだが、現状は必ずしもそのようではなく『リーディングス』に近い単著も多い。複数の著者による編著は一層この面での困難に直面する。実際、バーリ＝ミーンズの『近代株式会社と私有財産』（1932）は、会社法学者と制度派経済学者の共著で、またその構想が雄大なこともあり、読者がこの大著全体とその持つ意味を理解するに苦勞する古典である。

このような状況のもと本書『バーリ＝ミーンズ』は、『近代株式会社と私有財産』の構想・内容・現代的意義を明らかにしている。また本書は『近代株式会社と私有財産』の著者バーリ＝ミーンズのその後の主張の展開を明らかにし、さらには『近代株式会社と私有財産』に触発された研究を取り上げその内容・意義を簡潔に示している。それ故、本書は『近代株式会社と私有財産』に続く研究を学ぼうとする読者に対し基本的な展望を与えた書と言える。なぜなら、バーリ＝ミーンズの『近代株式会社と私有財産』およびその後の基本的研究の展開を一書で扱っている書物はないからである。現在、会社支配や企業統治に言及した多くの専門書が出版されており、その前提となる『近代株式会社と私有財産』およびその後の基本的研究の展開を個々に当たり読破するには相当の時間を必要とする。最初からこれら書物を個々に読破する前に、本書に当たり関連する研究分野の見取り図から基本的研究の情報を得ることは読者にとり有意義なことである。6人の著者が共著のかたちで執筆した本書は、その体系的展開において若干の問題があるとしても、それを補って余りある内容と意義を持つ書の公刊であったと言わねばならない。

#### Ⅳ おわりに

以上、本書『バーリ＝ミーンズ』は、『近代株式会社と私有財産』に触発されたその後の研究、つまりその後の研究の基本的展開を簡潔に示している。これら研究は機関投資家が株主として比率を高めていく時代に著されているが、この傾向はその後も続いており、アメリカの投資主体の持株比率は、1970年（家計78%、保険・年金基金・投資信託・投資会社18%、その他4%）から、2005年（家計31.2%、保険・年金基金・投資信託・投資会社55.3%、その他13%）となっている。この間、とりわけ投資信託・投資会社が30%と急速に持株比率を高めている（浦野倫平「外部監視とコーポレート・ガバナンス」佐久間信夫編著『コーポレート・ガバナンスの国際比較』2007、3章）。このような状況のもと社外取締役比率は一層上昇しており、1975年時点で社内取締役5人対社外取締役8人（社外取締役比率62%）、1990年時点では同3人対同10人（同77%）で、取締役会の多くは社外取締役で占められるようになった（今西宏次『株式会社権力とコーポレート・ガバナンス』2006、3章）。他方、この間SEC（証券取引委員会）は、機関投資家の行動の自由度を高める方向に動いており、アメリカ大会社では取締役会・株主行動はともに社会に開かれた方向に向かっている。

ところで我が国での機関の持株比率は1990年、金融機関43%、事業法人29%、個人20%、外人投資家4%で、大会社は系列金融機関と系列事業法人の株式相互持合いの下にあった。だが2010年には、金融機関29%、事業法人22%、個人20%、外人投資家26%へと変化していった（2012年東証調査）。なお持株比率は金融機関・事業法人計で51%を超えているが、外人投資家持株比率は26%と大きく上昇している。我が国においても今後、コーポレート・ガバナンスは所有主体のみならず社会に開かれた方向に向かうであろう。なぜなら、日米での機関の状況は異なるが、今後の企業と社会の問題を考えると、1980年代以降、アメリカでみられたように、わが国においても企業の社会的責任、企業倫理がコーポレート・ガバナンスとの関係で関心を集め始めるようになっている。それ故、遡ってバーリ＝ミーンズの『近代株式会社と私有財産』の持つ意義は大きく、本書『バーリ＝ミーンズ』もこの分野での基礎的文献となり、巨大株式会社と社会の問題に対する、よき水先案内書となるであろう。